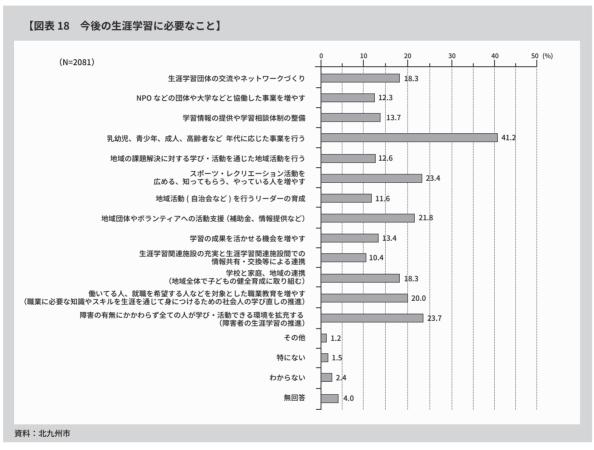
○生涯学習を推進していくため「年代に応じた事業」「障害者の生涯学習の推進」「スポーツ・レクリエーション活動の周知や活動する人の増加」の取り組みの支援や推進が求められている

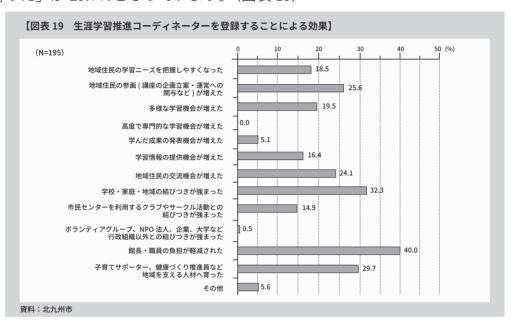
生涯学習の推進に求められることは、「乳幼児、青少年、成人、高齢者など年代に応じた事業を行う」が41.2%とやや突出して多く、次いで「障害の有無にかかわらず全ての人が学び・活動できる環境を拡充する(障害者の生涯学習の推進)」が23.7%、「スポーツ・レクリエーション活動を広める、知ってもらう、やっている人を増やす」が23.4%となっています。(図表 18)

一般市民とセンター利用者を比較すると、一般市民、センター利用者ともに「乳幼児、 青少年、成人、高齢者など年代に応じた事業を行う」が最も多くなっています。(図表 18-1)



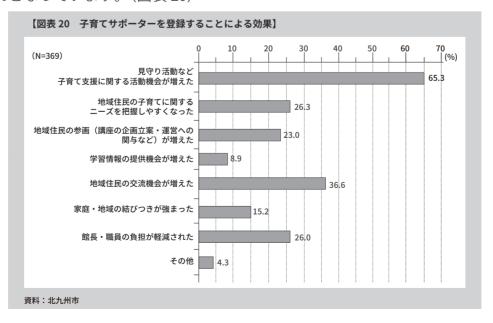
		全体	生涯学習団体の交流やネットワークづくり	協働した事業を増やす	学習情報の提供や学習相談体制の整備	年代に応じた事業を行う乳幼児、青少年、成人、高齢者など	を通じた地域活動を行う地域の課題解決に対する学び・活動	やっている人を増やす広める、知ってもらう、スポーツ・レクリエーション活動を	リーダーの育成地域活動 (自治会など)を行う	支援 (補助金、情報提供など)地域団体やボランティアへの活動	学習の成果を活かせる機会を増やす	情報共有・交換等による連携生涯学習関連施設間での生涯学習関連施設の充実と	取り組む) (地域全体で子どもの健全育成に学校と家庭、地域の連携	働いてる人、就職を希望する人などを 対象とした職業教育を増やす 近じて身につけるための社会人の 学び直しの推進)	(障害者の生涯学習の推進) 学び・活動できる環境を拡充する 障害の有無にかかわらず全ての人が	その他	特にない	わからない	無回答 (%)
	全体	2,081人	18.3	12.3	13.7	41.2	12.6	23.4	11.6	21.8	13.4	10.4	18.3	20.0	23.7	1.2	1.5	2.4	4.0
内訳	一般市民	741人	16.6	12.6	15.0	36.6	10.0	24.7	8.2	16.3	13.8	9.4	14.2	27.1	26.5	1.5	2.6	3.6	5.4
	センター利用者	1,340人	19.3	12.2	13.0	43.8	14.1	22.7	13.4	24.8	13.2	11.0	20.6	16.1	22.2	1.1	0.9	1.6	3.3

○生涯学習推進コーディネーターが登録されたことにより、「館長、職員の負担の軽減」、「学校・家庭・地域の結びつきが強まった」などの効果があった(市民センター関係者向け) 生涯学習推進コーディネーターが市民センターに登録された効果として、「館長・職員の負担が軽減された」が40.0%と最も多く、次いで「学校・家庭・地域の結びつきが強まった」が32.3%、「子育てサポーター、健康づくり推進員など地域を支える人材へ育った」が29.7%となっています。(図表19)



○子育てサポーターが登録されたことにより、「見守り活動など子育て支援に関する活動機会が増えた」、「地域住民の交流機会が増えた」などの効果があった(市民センター関係者向け)

子育でサポーターが市民センターに登録された効果として、「見守り活動など子育で支援に関する活動機会が増えた」が 65.3%と最も多く、次いで「地域住民の交流機会が増えた」が 36.6%、「地域住民の子育でに関するニーズを把握しやすくなった」が 26.3%となっています。(図表 20)

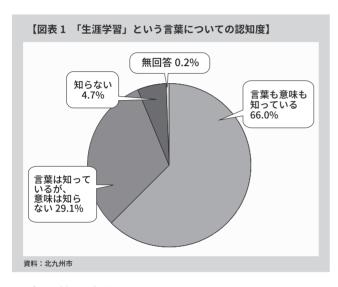


7. 生涯学習推進計画 (平成 28 年度~令和 2 年度) における施策毎の成果と今後の課題

施策1 学習機運の醸成・情報提供と相談体制の整備

◆これまでの成果

令和元年度の「生涯学習に関する市民意識調査(以下、「生涯学習意識調査」)」では、 生涯学習という言葉の認知度は、平成26年度の調査結果と比べ、大きく変わらず9割程 度の方が認知しており、高水準を維持しています。(図表1)

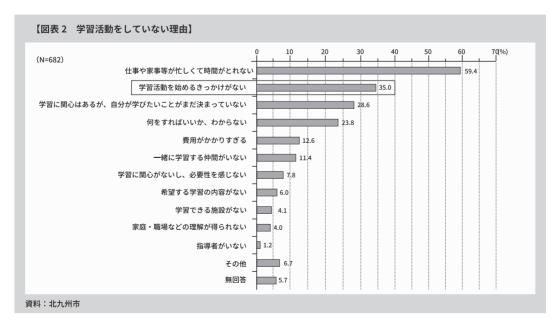


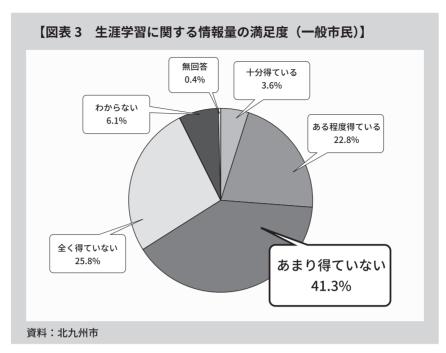
また、行政、社会教育関係団体、学校、NPO、ボランティア団体、企業などにおける生涯学習の取り組みについて、お互いの強みや課題を共有するためのネットワークを構築し、相互の情報を提供しました。

その結果、市民へ様々な学習情報を提供するため、民間教育事業者の近隣5館の市民センターで民間教育事業者のチラシを配置しました。(民間教育事業者が実施したアンケート結果で、市民センターに配置しているチラシを見て講座への参加者有り。)

◆現状と今後の課題

「生涯学習意識調査」の結果では、生涯学習活動をしていない理由として「仕事や家事等が忙しく時間がとれない」に次いで、「学習活動を始めるきっかけがない」が2番目に多く、生涯学習に関する情報は、一般市民の回答では、「あまり得ていない」が最も多くなっています。(図表 2、図表 3)

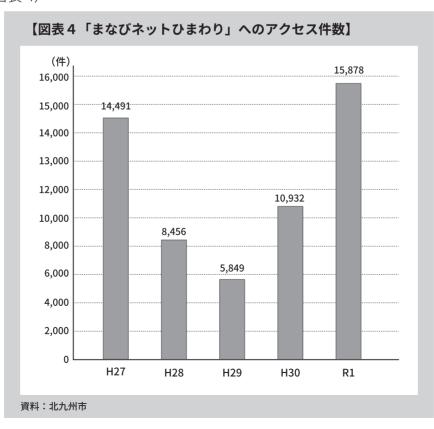




また、同調査で生涯学習を実施する各機関をつなぐネットワークの仕組みで今後必要なことは、「情報一元化などアクセスの向上」と回答した割合が最も高くなっています。

より多くの市民に生涯学習活動のきっかけづくりとなる情報を提供するため、行政や社会教育関係団体、企業、NPO、学校等が協力した情報の一元的な提供や事業周知が求められます。

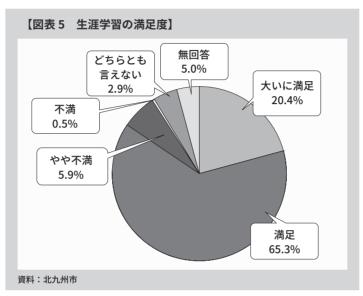
また、市内の講座や講師の情報など、様々な情報を一元的に提供する「まなびネットひまわり」をより多くの方に利用してもらうため、システム及び内容の充実を図る必要があります。(図表 4)



施策2 市民一人ひとりに対する多様な学習機会の充実

◆これまでの成果

「生涯学習意識調査」の結果では、生涯学習の満足度は、平成 26 年度の調査結果と比べ、大きく変わらず約 9 割以上の方がおおむね満足しており、高水準を維持しています。(図表 5)



特に、市民カレッジにおいて、大学、NPO、民間企業などと協力し、市民の多様な学習 ニーズに対応した学習機会を提供し、また、平成 29 年度から、連続した講座の中から好きな回を選んで受講する「スポット受講」ができるよう工夫しました。スポット受講者数は、令和元年度は開始年度より 100 名程度増えており、市民カレッジの受講者数も増えました。(図表 6)

また、生涯学習を通して、地域づくりや現代的課題への取り組みを推進するため、市民センターで実施される生涯学習市民講座の事業計画書や学習分類表を見直し、市民センター館長、職員の意識の醸成を図りました。

